

法人概況説明書＋帳簿の場合

[illegible]

月次決算書、損益計算書、残高試算表、帳簿 等のいずれか追加の根拠資料（領収書等）の提出を求めることがあります。

1枚目

2枚目

売上・・・Aに入力
対象期間（7月～12月分）

営業利益・・・Bに入力

仕入原価・・・Eに入力
対象期間（7月～12月）

令和4年度	残高試算表（年間推移） 損益計算書							
勘定科目	1月度 7月度	2月度 8月度	3月度 9月度	4月度 10月度	5月度 11月度	6月度 12月度	上半期合計 下半期合計	決算仕訳
通信費	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	40,500	
広告宣伝費	8,000	7,000	6,000	8,000	8,000	9,000	46,000	
	10,000	5,000	5,000	4,000	13,000	17,000	54,000	
接待交際費							0	
保険料	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	84,000	
修繕費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	252,000	
消耗品費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	252,000	
	30,000	60,000	42,000	54,000	44,000	38,000	268,000	
減価償却費							0	
福利厚生費						500,000	500,000	
給与手当	191,670	191,670	191,670	191,670	191,670	191,670	1,150,020	
水道光熱費	100,000	110,000	100,000	80,000	120,000	90,000	600,000	
支払利息	90,000	115,000	80,000	100,000	110,000	105,000	600,000	
燃料費	7,500	8,000	7,500	7,000	7,500	7,500	45,000	
リース料	5,500	8,500	7,500	9,000	4,000	10,500	45,000	
諸会費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000	
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000	

光熱水費・・・

- ・該当する額が分かる

燃料費・・・

- ・燃油費で代、軽油代
- ・該当する額が分かる

・該当する金額等到下線や丸囲みなどして申請額が分かるようにしてください

・該当する金額等の下線や丸囲みなどして申請額が分かるようにしてください

2022年							
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1 売上	600,000	500,000	450,000	800,000	1,100,000	1,200,000	4,650,000
2 費用 ①+②	485,500	481,000	415,000	741,500	774,000	875,500	3,772,500
①支援対象経費 A+B+C	455,500	461,000	405,000	696,500	744,000	845,500	3,607,500
A 仕入原価	360,000	337,500	317,500	587,500	630,000	730,000	2,962,500
B 光熱水費	90,000	115,000	80,000	100,000	110,000	105,000	600,000
C 燃料費	5,500	8,500	7,500	9,000	4,000	10,500	45,000
②その他経費	30,000	20,000	10,000	45,000	30,000	30,000	165,000
3 営業利益 (1-2)	114,500	19,000	35,000	58,500	326,000	324,500	877,500

仕入原価・・・月額をEに入力
光熱水費・・・月額をDに入力
燃料費・・・月額をCに入力

・燃油費であることが分かる科目名（ガソリン代、軽油代など）であれば名称は問いません。

営業利益・・・Bに入力
・各月の金額合計をシステムに入力

・売上減少要件・営業利益減少要件の入力例

営業利益の場合

売上減少要件 / 営業利益減少要件

申請受付資格C-(1) 影響調査型の申請要件を選択してください。

☐ 売上の減少率で申請する

☒ 営業利益の減少率で申請する

営業利益減少要件

2022年7月～12月の営業利益合計が過去3年(2019～2021年)の期間算出で、法人で2人、個人で2%以上減少していることが申請要件です。※赤字の場合は、営業利益が40%以上2%以上の増加が確認されていること

☐ 確認しました

②営業利益・・・B

概況説明書の年間の営業利益から月平均を出し、その6カ月分として申請することが可能です。

2022年7月～12月6か月の営業利益総額

単位：円 ※【営業利益】＝【売上】－【費用（売上普通、経費）－一般管理費】 ※赤字の場合は「-」で入力してください。 ※当月または前月の月別の金額のみを入力

3,150,000

比較する年

過去3年算出する年を選択してください。 ※選択した年が「前年度」とします

選択してください

比較する年の営業利益合計に該当する項目を選択ください。

比較する年（基準年）：(2019～2021)に2019年を営業利益合計

☐ 黒字（営業利益）

☐ 赤字（営業損失）

添付書類について1

システム内で発行できなかった書類については、uchisaiyouso@okinawashien.go.jp（メールアドレス宛に発行できない）発行する際は、申請番号・法人名（番号）・電話番号を記入してください。

☐ 確認しました

添付書類について2

経営年報書類を提出する際は、財務諸表（第一表）と合わせて青色申告書の申告決算書（01・2）様式または青色申告書の収支内訳書の01・2様式を提出してください。

☐ 確認しました

2022年7月～12月の売上又は営業利益が分かる資料（6か月分）

※サイゼリア関連39店まで（get.saijap.org/ でのスクリーンショットも可）

月次決算書、経営年報書、帳簿等 ※営業利益の場合は、売上総額の記載となっている資料は不備に該当します

添付資料

あと5件まで追加できます

基準年7月～12月の売上又は営業利益が分かる資料（6か月分）

※サイゼリア関連39店まで（get.saijap.org/ でのスクリーンショットも可）

月次決算書、経営年報書、帳簿等 ※営業利益の場合は、売上総額の記載となっている資料は不備に該当します

添付資料

あと5件まで追加できます

一時保存して、次へ進む

- ①2022年と基準年の同月に同じ支援対象経費が生じている必要があります。（基準月の経費が0円の場合は、その月は申請出来ません）
- ②申請に際しては、支援対象経費が増加した月のみで申請してもかまいません。
- ③システム上金額を入力する必要があるため、①、②の結果、入力する経費がない月がある場合は、両年共にダミー数字「1」を入力してください。

費用実績額上昇要件

費用実績額上昇要件 ※

2022年7月～12月の受給対象経費が、基準年7月～12月の受給対象経費と比べて10万円以上増加していることが申請要件です。

☐ 確認しました

申請経費について ※

申請内で経費削減を申し立てする場合は、その旨を記載してください。※ガソリン・軽油・重油等は別窓としてまとめてください。複数の車種で発生した光熱水費及び付入原価についても併せて金額を入力してください。

☐ 確認しました

7月 費用実績 ※

7月 費用実績 #1

費用項目 ※

燃料費 ※

2022年7月の費用実績 ※

単位：円

5,500

基準年7月の費用実績 ※

単位：円

3,000

燃料費・・・C

・燃料費であることが分かる科目名（ガソリン代、軽油代など）であれば名称は問いません。

③システム上金額を入力する必要があるため、①、②の結果、入力する経費がない月がある場合は、両年共にダミー数字「1」を入力してください。

7月 費用実績 #2

費用項目 ※

光熱水費 ※

2022年7月の費用実績 ※

単位：円

90,000

基準年7月の費用実績 ※

単位：円

50,000

7月 費用実績 #3

費用項目 ※

仕入原価 ※

2022年7月の費用実績 ※

単位：円

360,000

基準年7月の費用実績 ※

単位：円

200,000

12月 費用実績 ※

12月 費用実績 #1

費用項目 ※

燃料費 ※

2022年12月の費用実績 ※

単位：円

10,500

基準年12月の費用実績 ※

単位：円

4,000

7月 費用実績 #2

費用項目 ※

光熱水費 ※

2022年7月の費用実績 ※

単位：円

105,000

基準年7月の費用実績 ※

単位：円

60,000

12月 費用実績 #2

費用項目 ※

光熱水費 ※

2022年12月の費用実績 ※

単位：円

105,000

基準年12月の費用実績 ※

単位：円

60,000

7月 費用実績 #3

費用項目 ※

仕入原価 ※

2022年7月の費用実績 ※

単位：円

1

基準年7月の費用実績 ※

単位：円

1

**基準年の経費額が2022年の経費額を上回る
または7～12月のうち経費申告を行わない月がある場合
上記の場合はシステム上、両年共にダミー数字「1」を入力してください。**